

## Relationship between Declining Marriage Rate and Sex Ratio

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2020-03-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 工藤, 豪, KUDO, Takeshi メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/1244">https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/1244</a>

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



# 未婚化と人口性比の関係性

## Relationship between Declining Marriage Rate and Sex Ratio

工 藤 豪

KUDO, Takeshi

### 1. はじめに

近年のわが国における重要な社会問題のひとつが「少子化」<sup>1)</sup>である。その推移をみると、1970年代半ばから合計特殊出生率<sup>2)</sup>が人口置換水準を下回る状態が続いており、戦後最低となった2005年の1.26を底として緩やかに回復を続けてきたが、2018年には1.42と推移し、キャッチアップの効果は終わりを迎えている<sup>3)</sup>。その間、日本政府は「子育て支援」と「男女の働き方改革」を柱とする少子化対策を拡充してきたにもかかわらず、なぜ状況は好転しないのであろうか<sup>4)</sup>。岩澤によれば、わが国の少子化は約90%が初婚行動の変化、約10%が夫婦の出生行動の変化で説明できるため、初婚率の低迷に変化が無い限り、出生率が1.5を上回るのは難しいと指摘している(岩澤、2015: 52-53)。

そこで、「未婚化」の推移を概観すると、1970年代後半から未婚率が上昇し始め、1970年に男子1.7%、女子3.3%だった50歳時未婚割合<sup>5)</sup>は、2000年に男子12.57%、女子5.82%、2015年には男子23.37%、女子14.06%となった。ここで注目したいのは、男女間で対照的な地域間格差が存在することである。2015年

における男子の50歳時未婚割合が高い都道府県を順に挙げると、沖縄県、岩手県、東京都、新潟県、秋田県、青森県、神奈川県、埼玉県、高知県、福島県、女子では東京都、北海道、大阪府、高知県、沖縄県、福岡県、京都府、長崎県、鹿児島県、愛媛県となっている。すなわち、男子では東北日本地域、女子では西南日本地域の未婚化が著しいという地域差を把握することができよう。

このような状況を念頭に置きながら、本稿では、未婚化の地域差について「人口性比」<sup>6)</sup>から接近していきたい。それは、20-30歳代の年齢層において東北日本地域では人口性比が高いのに対し、西南日本地域では人口性比が低いという特徴を踏まえると、この視角から接近することが、未婚化の地域差を解明する有効な手段になり得ると考えたからである。

### 2. 結婚の地域性に関する先行研究

#### (1) 先行研究の到達点と残された課題

結婚の地域性に関する研究は、1950年代から民俗学や社会人類学の分野を中心として活発に展開されてきた。結婚は家族・親族・村落との関連で取り上げられ、日本社会の構造や隣接諸民族との文化史的関連性を明らかに

キーワード：未婚化、人口性比、秋田県

Key words : declining marriage rate, sex ratio, akita prefecture

しようとする考察が行われてきた。その中では、婚姻習俗や婚姻形式などが地域的多様性の視角から分析され、とくに東北日本地域を基盤とする「嫁入婚」と西南日本地域を基盤とする「婿入婚」の対照性が、家族慣行や家族構造などとの連関性の中で追究されてきた。1990年代に入ると、このような研究は減少し、人口学や地理学の分野を中心とした研究が展開されてきた。それは、日本において1970年代後半から始まった未婚化の影響によるところが大きい。

その中では、初婚年齢や未婚率の地域差について分析され、日本の未婚化が全国一律に起きているのではなく、地域的な差異を伴いながら生じているという実態が明らかにされてきた。鈴木は、人口性比の不均衡が地域別の結婚力に及ぼす影響について検討を加え、西日本に比べて東日本の男子に結婚難が著しいことを明らかにした（鈴木、1989）。また、石川は、未婚率の地域格差を都道府県および市区町村単位で分析した結果、男子の結婚難がみられるとともに、中部地方以東の東日本で性比が高く、近畿地方以西の西日本で性比が低いという特徴を見出した（石川、2003）。さらに、筆者は、30歳代での地域差に着目し、男子未婚率が高い東日本と女子未婚率が高い西日本という地域差を追究した結果、男子未婚率が高い東日本では人口性比が高く、女子未婚率が高い西日本では人口性比が低いという適合的關係を析出した（工藤、2012a）。

人口性比における地域差の背景については、十分に解明されているとは言い難いが、その中で、人口移動の男女差が影響していると捉える立場がある。中川は、東京圏において人口性比が高い背景について、重化学工業や金融・保険業のように男子を多く雇用する事業

所が多く立地していること、また、就職や進学のために県外に出るのは女子よりも男子の方が多いため、大学が多く立地している東京圏では男子の転入が女子を上回るのに対し、九州・四国地域では人口性比が低くなると指摘している（中川 2011）。

この指摘は貴重な知見であるが、なぜ同じ非都市圏であるにもかかわらず、九州・四国地域は人口性比が低くなるのに、東北日本地域は低くならないのかを説明することができない。逆に、東北日本地域で20-30歳代の人口性比が高くなっているのは、きわめて特異な状況であるともいえよう。なぜ男子未婚率の高い東北日本地域では人口性比が高くなるのか、本稿では、この部分に焦点をあてて考察を行っていくことにしたい。

## （2）研究史における本稿の意義

筆者は以前、岩手県を分析対象として未婚化と人口性比の関係性について考察した。1980年頃まで岩手県男子にとって結婚しやすい環境が形成されていたが、1980年代以降、異性との出会いをサポートしていた仲人や青年会の活動が衰退し始め、女子の高学歴化にともない県外流出が増加することで人口性比が上昇する中、長男意識（あととり規範）は持続しているため、地元で親との同居を前提とした結婚相手を選択することが期待されるが、それが困難となり、岩手県男子にとって結婚しにくい環境が形成されていた（工藤、2012b）。

岩手県で実施した調査では、若年・中年層（自治体職員）、高齢層（民生委員や地域住民）、高等学校の進路指導ご担当の先生に地域の意識・価値観についてヒアリングを行ったが、地域における一般的な認識をお話してくだ

さった方が多く、誰がどのような家族関係の中で、どのタイミングでその意識を強く抱いているのかを推察することは困難であった。そこで、本稿では個別ヒアリングの形式を用い、その部分を補う分析を試みることにした。

また、時代とともに、長男があととりとして結婚後も親と同居するという意識・慣行が減退しているという見方もある中で、東北日本地域ではこのような意識・規範が弱まっていないのであろうか。これまで、民俗学、社会人類学、家族社会学の領域で展開されてきた家族の地域性研究における大きな枠組みとして、直系家族制を基盤とする三世同居で長男相続の「東北日本型」、夫婦家族制を基盤とする世代別別居（複世帯制・隠居制家族）で必ずしも長男相続にこだわらない（末子相続・選定相続）「西南日本型」と捉えられてきた<sup>7)</sup>。このような研究史を踏まえてみると、長男意識（あととり規範）が持続しているのか否か、そしてそれが進学や就職時の移動に影響を与えているのか、現代の東北日本地域において検討することは研究史的に重要な意味をもつと考える。

### 3. 分析対象地域の選定理由と分析資料・方法

#### (1) 秋田県を分析対象地域とする理由

本稿では、なぜ男子未婚率の高い東北日本地域で人口性比が高くなるのか、について秋田県を分析対象とするが、ここでその理由を詳述しておきたい。表1は、都道府県別の合計特殊出生率、婚姻率、平均初婚年齢を含む年齢層にあたる男性30-34歳未婚率と女性25-29歳未婚率、そして男性50歳時未婚割合と女性50歳時未婚割合を示したものである。

まず、合計特殊出生率についてみると、秋

田県は1.35と全国平均よりも低い。秋田県以外で同じ低水準の値を示しているのは首都圏、関西都市部、仙台などの大都市を抱える地域であり、秋田県がきわめて例外的な状況であるといえよう。次に、婚姻率についてみると、秋田県は3.5と全国で最も低い値であり、4を下回る唯一の都道府県となっている。さらに、年齢別未婚率をみると、秋田県の男性30-34歳未婚率は49.0%で全国平均の47.1%よりも高いのに対し、秋田県の女性25-29歳未婚率は58.4%で全国平均の61.3%よりも低い。そして、50歳時未婚割合をみると、秋田県の男性は25.1%で全国平均の23.37%よりも高いのに対し、秋田県の女性は12.37%で全国平均の14.06%よりも低くなっている。

秋田県の特徴を整理すると、合計特殊出生率と婚姻率がきわめて低く、女子未婚率はやや低いが男子未婚率は高いといえる。また、未婚率について全体的な状況としては、男子未婚率は東北日本地域で高く、女子未婚率は西南日本地域で高くなっており、秋田県は東北日本地域の特徴を備えているとともに、その傾向が著しい地域であると位置づけられる。したがって、秋田県を対象地域として分析・考察を試みることで、東北日本地域の特質を解明するための一助になり得るのではないかと考えている。

#### (2) 秋田県における未婚化と人口性比

ここで、秋田県における人口性比を確認しておきたい。表2は、2015年の20-30歳代における5歳階級別の人口性比を示したものである。秋田県の人口性比は103~108となっており、100を上回ってはいるものの、一見、とくに高いわけではないように思われる。しかし、全体的に女子に比べて男子の方が進学・

表1 都道府県別の出生・婚姻に関する動向

都道府県	合計特殊出生率	婚姻率	男性30-34歳未婚率	女性25-29歳未婚率	男性50歳時未婚割合	女性50歳時未婚割合
全国	1.43	5.1	47.1	61.3	23.37	14.06
北海道	1.29	4.8	47.2	60.2	23.48	17.22
青森	1.43	4.2	49.7	58	25.03	13.87
岩手	1.47	4.1	46.9	55.3	26.16	13.07
宮城	1.31	4.9	46.5	61.4	23.11	13.23
秋田	1.35	3.5	49	58.4	25.1	12.37
山形	1.45	4	45.8	56.6	22.81	10.08
福島	1.57	4.7	47.5	54.6	24.69	11.63
茨城	1.48	4.7	49.3	59.2	24.29	10.69
栃木	1.45	4.9	48.4	57.3	24.25	10.98
群馬	1.47	4.6	48.4	58.7	23.56	11.85
埼玉	1.36	4.9	49.1	63.2	24.83	12.99
千葉	1.34	4.9	48.8	62.5	24.09	13.01
東京	1.21	6.6	50.3	68.3	26.06	19.2
神奈川	1.34	5.4	50	64.7	24.93	13.77
新潟	1.41	4.1	45.6	59.7	25.15	12.41
富山	1.55	4.3	47.9	59.4	21.94	10.41
石川	1.54	4.5	44.7	59	20.64	11.1
福井	1.62	4.5	45.6	58.6	19.19	8.66
山梨	1.5	4.7	48.9	61.3	23.05	10.99
長野	1.56	4.6	47.2	59.9	22.88	11.21
岐阜	1.51	4.4	45.4	58.4	20.12	10
静岡	1.52	4.9	46.3	56.9	24.13	12.48
愛知	1.54	5.6	46.3	57.4	22.27	11.39
三重	1.49	4.8	45.3	56.8	20.41	10.26
滋賀	1.54	4.9	44.1	58.9	18.25	9.21
京都	1.31	4.9	49.5	66.9	22.71	15.81
大阪	1.35	5.4	45.3	62.8	22.54	16.5
兵庫	1.47	4.8	45.2	62.7	20.53	14.26
奈良	1.33	4.2	47.3	66.6	18.24	12.35
和歌山	1.52	4.5	46.1	58.8	20.63	12.85
鳥取	1.66	4.7	47	57.6	23.9	12.2
島根	1.72	4.3	43.8	55	23.21	11.11
岡山	1.54	4.9	45.2	58.8	21.6	12.67
広島	1.56	4.9	43	56.9	21.66	13.3
山口	1.57	4.2	45.4	55.7	23.05	13.56
徳島	1.51	4.3	48.4	60.5	22.1	13.23
香川	1.65	4.8	44.5	57.7	20.93	12.03
愛媛	1.54	4.4	43.7	57.2	22.46	14.58
高知	1.56	4.2	48.1	60.4	24.82	16.48
福岡	1.51	5.5	44.2	62.2	22.04	16.08
佐賀	1.64	4.5	43.4	58.7	22.03	13.07
長崎	1.7	4.5	42.7	58.2	22.57	15.38
熊本	1.67	4.6	42.9	57.2	21.7	14.42
大分	1.62	4.6	45	57.5	21.87	14.21
宮崎	1.73	4.6	39.6	54.8	21.51	13.68
鹿児島	1.69	4.7	39.9	57.4	22.6	14.69
沖縄	1.94	6.1	44.1	58.2	26.2	16.36

1) 合計特殊出生率のみ平成29年の値、婚姻率・未婚率・50歳時未婚割合は平成27年の値

2) 婚姻率は人口1,000人に対する婚姻件数、未婚率と50歳時未婚割合の単位は%

資料：「人口動態統計」、「国勢調査」

就職で県外へ移動する割合が高く、秋田県が非大都市圏であることを考えると、秋田県の人口性比は高い。西南日本地域の非大都市圏である熊本県の人口性比は95～96となっており、東北日本地域の秋田県との差異が存在することを確認できる。すなわち、秋田県は、20-30歳代の人口性比が高く、先行研究で言及されていた東北日本地域の特徴と同じ傾向を示しているといえよう。

なぜ秋田県では、20-30歳代の人口性比が高くなっているのであろうか。これに焦点をあてて考察を行っていくにあたり、秋田県内の自治体（市町村）において実施したヒアリング調査の結果を用いることとする。調査対象を選定する際には、前述した秋田県の特徴（20-30歳代の人口性比が高く、女子未婚率は全体的に低いが男子未婚率は30歳代で高い）とほぼ同じ傾向をもっていること、さらに地域的バランスを考慮し、秋田県は、県北地域・県央地域・県南地域と区分されるため、県北地域の北秋田市、県央地域の由利本荘市、県南地域の横手市を調査対象とした。表2では、北秋田市、由利本荘市、横手市の人口性比を示している<sup>8)</sup>。北秋田市は、どの年齢層においても人口性比が著しく高く、由利本荘市も、どの年齢層においても人口性比が著しく高い。横手市は、25-29歳は男子人口と女子人口が拮抗しているが、それ以外の年齢層では人口性比が高くなっている。

### （3）分析資料・方法

これまでの検討を踏まえ、なぜ秋田県では近年に20-30歳代の人口性比が高くなっているのかについて、男子において長男意識（あととり規範）の強さが秋田県における男子の人口流出を抑制しているのではないかという仮説に基づき、長男意識が個人の移動にどのように影響しているのかを追究する。

分析を試みるにあたり、秋田県の自治体で実施したヒアリング調査の結果を用いていく。調査は、2017年1月から2月に北秋田市、由利本荘市、横手市で実施し、男子の長男意識について、移動経歴に関する個別ヒアリング形式の調査を行った。各市役所における男子職員の50歳代、40歳代、30歳代、20歳代の各一人を対象とし、高校卒業時から現在に至るまでの移動経歴を進学、就職、結婚などのタイミングと併せながら、その時の家族構成や居住状況、移動や居住について選択した理由や背景を伺った。なお、本稿で用いる「長男意識（あととり規範）」とは、「長男があととりとして地元に残り、家や墓を継承していくべきであると考え、結婚後も親と同居あるいは近居し、将来は親の扶養や介護を担っていくべきであるという意識や規範のこと」としておく<sup>9)</sup>。

表2 年齢階層別の人口性比（2015年）

都道府県	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳
熊本県	96,2	95,6	96,6	96,9
秋田県	108,0	103,4	103,5	104,1
北秋田市	128,1	117,0	116,8	111,7
由利本荘市	144,7	116,2	111,9	108,9
横手市	108,6	102,0	107,0	109,1

資料：『国勢調査』



#### 4. 分析・考察

##### (1) 北秋田市の男子における移動経歴とその背景

表3、表4、表5、表6は、北秋田市の男子における移動経歴とその背景を整理したものである。50歳代男子Aは長男で弟が一人いる。秋田市内で寮生活の大学時代を過ごして

いたが、母親がAに長男なのだから卒業時には帰ってきてほしいという意向であったため、役場へ就職を決め、実家に戻った。40歳代男子Bは長男で弟が一人いる。弘前市内で大学時代を過ごしていたが、両親がいる場所で生活していきたいと思い、市役所へ就職した。結婚と同時に実家で両親と同居した。長男意識があり、親の介護は自分が行うというのが

表3 北秋田市50歳代男子A（長男、弟が一人）の移動経歴とその背景

時期・契機	就業・移動先等	居住状況・家族構成等	理由・影響・将来の予定等
高校卒業	大学へ進学	秋田市内で寮生活	部活動（スポーツ）をするため。
大学卒業	町役場（現北秋田市役所）へ就職	市内の実家から通勤（父、母、話者）	長男なのだからそろそろ帰ってきてほしいという母親の意向。
結婚	新居は別居	市内のアパート（話者、妻）	妻が同居に積極的ではなかった。
結婚から7年後	実家へ戻って同居	"市内の実家で親と同居（父、話者、妻、長女）"	子どもができ、また母親が亡くなったこともあり、実家へ戻ること。
現在	実家居住を継続	（父、話者、妻、長女）	長女にはいずれは戻ってほしい。

表4 北秋田市40歳代男子B（長男、弟が一人）の移動経歴とその背景

時期・契機	就業・移動先等	居住状況・家族構成等	理由・影響・将来の予定等
高校卒業	大学へ進学	弘前市内のアパート	明確な理由は思い出せない。
大学卒業	北秋田市役所へ就職	市内の実家から通勤（父、母、話者）	両親がいる場所で生活しながら、安定した仕事に就こうと思った。
結婚	新居は実家	市内の実家で親と同居（父、母、話者、妻）	いずれ同居するなら初めからの方が良い。経済的負担も考慮。
現在	実家居住を継続	（父、母、話者、妻）	長男意識がある。親の介護は自分が行うというのが弟との間で了解済。

表5 北秋田市30歳代男子C（長男、姉が一人と弟が一人）の移動経歴とその背景

時期・契機	就業・移動先等	居住状況・家族構成等	理由・影響・将来の予定等
高校卒業	大学へ進学	札幌市内のアパート	外へ出てみようと思った。
大学卒業	北秋田市役所へ就職	市内の実家から通勤（祖母、父、母、話者）	地元の市役所に受かったの。周りにもそういう人がいたので。
結婚	新居は別居	市内のアパート（話者、妻）	妻は、姉も妹も嫁に行っているため、配慮して、近居を選択。
現在	一軒家を新築	実家から車で10分の場所に一戸建てを新築して居住（話者、妻、長男）	教育環境も考えて今の場所に居住。長男なので、お墓のことや親の介護は自分たちがする予定。

表6 北秋田市20歳代男子D（次男、姉が二人と兄が一人）の移動経歴とその背景

時期・契機	就業・移動先等	居住状況・家族構成等	理由・影響・将来の予定等
高校卒業	大学へ進学	都内のアパートで一人暮らし	国家公務員志望だったので。
大学卒業	北秋田市役所へ就職	市内の実家から通勤（祖父母、父、母、話者、姉）	都内での生活よりも、地元で生活していきたいと考えた。
結婚	新居は別居	市内のアパート（話者、妻）	実家での同居は考えず。
現在	アパートで居住を継続	（話者、妻） <実家に祖父母、父、母、姉>	将来的な同居や親の扶養は、兄か自分のどちらかが行う。

未婚化と人口性比の関係性

弟との間で暗黙の了解になっている。

30歳代男子Cは長男で姉が一人と弟が一人いる。札幌市内で大学時代を過ごして、地元の市役所に受かったので実家に戻ることになった。子の教育環境のことなどを考えて、実家から車で10分の場所へ一戸建てを新築した。姉は札幌市、弟は都内に居住しているので、親のことやお墓のことは長男として自分

が行っていくことになる。20歳代男子Dは次男で姉が二人と兄が一人いる。都内で大学時代を過ごしていたが、地元で生活したいと思い、市役所を受験した。結婚時には北秋田市内のアパートを新居とした。兄（長男）も結婚して北秋田市内のアパートに居住しており、将来的な同居や親の扶養についてはまだわからないが、姉二人にという意識は親にないた

表7 由利本荘市50歳代男子E（長男、弟が一人）の移動経歴とその背景

時期・契機	就業・移動先等	居住状況・家族構成等	理由・影響・将来の予定等
高校卒業	町役場（現由利本荘市役所）へ就職	市内の実家から通勤（父、母、話者、弟）	親から役場の試験を受けるよう勧められた。地元に戻って親の側にいる、それが長男として当たり前。
結婚	新居は実家	市内の実家で親と同居（父、母、話者、妻）	長男として同居するのが自然。妻も反対等しなかった。
現在	実家居住を継続	（母、話者、妻、子ども三人）	弟は神奈川県に居住。

表8 由利本荘市40歳代男子F（長男、姉が一人）の移動経歴とその背景

時期・契機	就業・移動先等	居住状況・家族構成等	理由・影響・将来の予定等
高校卒業	大学へ進学	札幌市内のアパート	希望する学部へ進学した。
大学卒業	由利本荘市役所へ就職	市内の実家から通勤（父、母、話者）	地元に戻りたかったので県庁と市役所を受験。地元への愛着。
結婚	新居は別居	市内のアパート（話者、妻）	妻が、同居を希望しなかった。
子の誕生	実家へ戻って同居	市内の実家で親と同居（父、母、話者、妻、子ども）	子どもの誕生を機に実家をリフォームして同居。
現在	実家居住を継続	（母、話者、妻、子ども二人）	姉は都内に居住。

表9 由利本荘市30歳代男子G（長男、姉が二人と弟が一人）の移動経歴とその背景

時期・契機	就業・移動先等	居住状況・家族構成等	理由・影響・将来の予定等
高校卒業	大学へ進学	市内の実家から秋田市内の大学へ通学	経済的理由で実家から通学できる大学を希望した。
大学卒業	由利本荘市役所へ就職	市内の実家から通勤（父、母、姉、話者）	地元に残りたいと思ったし、長男としてのあととり意識もある。
結婚	新居は別居	市内のアパート（話者、妻）	妻が、同居を望まなかったため。
子の小学校入学	別居から近居へ	実家から歩いて5分の所に一戸建てを新築（話者、妻、子二人）	妻の意思で実家には戻らず、近くに家を建てることにした。
現在	新築した一戸建てでの居住を継続	（話者、妻、長男、次男） <実家に父、母>	親の介護は話者夫婦が行う。長姉は由利本荘市内、次姉と弟は県外。

表10 由利本荘市20歳代男子H（次男、姉が一人と兄が一人）の移動経歴とその背景

時期・契機	就業・移動先等	居住状況・家族構成等	理由・影響・将来の予定等
高校卒業	大学へ進学	福島市内のアパート	人文系の学部で国立大を希望。
大学卒業	由利本荘市役所へ就職	市内の実家から通勤（祖母、父、母、話者）	両親が地元に戻ることを期待していたので、地元の市役所を受験。
現在	実家居住を継続	（祖母、父、母、話者）	結婚後は同居し家や墓のことをしていく、話者（次男）があととり。



め、兄か自分のどちらかになる。

**(2) 由利本荘市の男子における移動経歴とその背景**

表7、表8、表9、表10は、由利本荘市の男子における移動経歴とその背景を整理したものである。50歳代男子Eは長男で弟が一人いる。高校卒業時、進学を希望していたが、親から役場の試験を受けるように勧められた。自分も、いずれは地元に戻って親の側にと考えていたし、それが長男として当たり前という感覚、結婚時から実家で両親と同居した。40歳代男子Fは長男で姉が一人いる。札幌市内で大学時代を過ごしていたが、地元に戻りたかったので県庁と市役所を受験した。結婚時には市内のアパートを新居としたが、子の誕生を機に実家へ戻って両親と同居し、子育てのサポートを受けている。

30歳代男子Gは長男で姉が二人と弟が一人いる。実家から秋田市内の大学へ通学していたが、住み慣れた地元に残りたいと思い、また長男としてのあととり意識もあり、市役所

へ就職した。実家から徒歩5分の所に一戸建てを新築しており、親の介護が必要になったときは自分が行うことになる。20歳代男子Hは次男で姉が一人と兄が一人いる。福島県内で大学時代を過ごしていたが、両親はHが地元へ戻ることを希望していると感じていたので市役所を受験した。現在は未婚である。兄は福島県に居住しなければならない状況のため、あととりはHであり、結婚後は親の世話などを考えると初めは別居でもいずれは同居になりそうとのことである。

**(3) 横手市の男子における移動経歴とその背景**

表11、表12、表13、表14は、横手市の男子における移動経歴とその背景を整理したものである。50歳代男子Iは長男で妹が一人いる。高校卒業時、親から長男なので地元へ残るように強く言われていたので、外への憧れはあったが、長男は家を継ぐものだという意識も強かったので役場へ就職し、実家から通勤した。結婚時から両親と同居した。40歳代

表11 横手市50歳代男子I（長男、妹が一人）の移動経歴とその背景

時期・契機	就業・移動先等	居住状況・家族構成等	理由・影響・将来の予定等
高校卒業	町役場（現横手市役所）へ就職	市内の実家から通勤（祖母、父、母、話者、妹）	親から、長男なので地元に残るよう強く言われていた。
結婚	新居は実家	市内の実家で親と同居（祖母、父、母、話者、妻、妹）	妻が、どうせ後から一緒に住むなら初めから同居が良いと主張。
現在	実家居住を継続	（父、母、話者、妻）	話者の次女に卒業後は戻って地元で就職してほしいと伝えている。

表12 横手市40歳代男子J（次男、兄が一人）の移動経歴とその背景

時期・契機	就業・移動先等	居住状況・家族構成等	理由・影響・将来の予定等
高校卒業	横手市役所へ就職	市内の実家から通勤（母、話者）	経済的理由もあり、進学ではなく就職（公務員）という選択をした。
結婚	新居は近居	実家から200Mの場所にある一戸建ての借家に居住（話者、妻）	話者は、近くにいる親を支えたい、妻は、同居は避けたいという意思。
結婚から5年後	近居を継続	実家から200Mの場所に一戸建てを新築（話者、妻、長男）	母親は自分が嫁として大変だったので同居しなくてよいとの意向。
現在	新築した一戸建てでの居住を継続	（話者、妻、長男） <実家に母>	母親の介護を話者が行っている。兄は遠いので家・墓のことは話者。

未婚化と人口性比の関係性

男子Jは次男で兄が一人いる。高校卒業時に、経済的理由もあり市役所へ就職し、実家から通勤した。結婚時に、妻は同居を望んでおらず、Jとしては近くで親を支えたいと思い、実家から200メートルの借家を新居とし、その後、借家すぐ近くの場所に一戸建てを新築した。兄は既婚で新潟市に居住しているため、実家やお墓のことはJが行っていくことになり、現在は母親の介護をしている。

30歳代男子Kは長男で妹が一人いる。秋田市内で大学時代を過ごしていたが、住み慣れた所で人生を過ごしたいと思い、公務員試験を受け、国家二種（その場合は仙台勤務）も合格したが横手市役所を選んだ。結婚時に妻は同居を望まない意思であったため、実家から徒歩5分のアパートを新居としたが、将来は実家へ戻り、実家を建て替える予定である。20歳代男子Lは長男で弟が一人と妹が一人いる。都内で大学時代を過ごしていたが、公務員試験を受験し、首都圏も合格したが、人生を地元で過ごしたいと思い、また母親がLに

戻ってきてほしいという意向もあったので、横手市役所を選択した。結婚時に実家から20メートルのアパートを新居とした。弟は都内に、妹は実家に居住。将来は実家に戻って親と同居、もしくは空き家となる祖母の家（実家の隣）を建て直して住むことを予定している。

(4) 考察

ここまで、個別ヒアリングの結果を用いて移動経歴とその背景について整理してきたが、長男意識（あととり規範）は個人の移動にどのように影響しているのであろうか。北秋田市50歳代Aは、高校卒業時には長男意識を強く認識し、また親からも直接言われて地元で就職した。40歳代Bは、大学卒業時には両親の側にいたいという程度の意識であったが、結婚して同居する中で、現在は明確に長男意識をもっている。30歳代Cは、進学や就職時には長男意識をもっていなかったが、姉と弟が県外に居住している現在は長男意識をもつ

表13 横手市30歳代男子K（長男、妹が一人）の移動経歴とその背景

時期・契機	就業・移動先等	居住状況・家族構成等	理由・影響・将来の予定等
高校卒業	大学へ進学	秋田市内のアパート	地元志向が強く、県内を希望。
大学卒業	横手市役所へ就職	市内の実家から通勤 (祖父母、父、母、話者、妹)	国家二種も合格した（勤務地は仙台）が、地元が良いと考えた。
結婚	新居は近居	市内の実家から歩いて5分 のアパート（話者、妻）	妻がすぐに同居はしたくないという意識があったので、二人で住む。
現在	アパートでの居住を継続	(話者、妻) <実家に父、母、妹>	将来は実家へ戻ることになる。その時は実家を建て替える予定。

表14 横手市20歳代男子L（長男、弟が一人と妹が一人）の移動経歴とその背景

時期・契機	就業・移動先等	居住状況・家族構成等	理由・影響・将来の予定等
高校卒業	大学へ進学	都内のアパートで一人暮らし	首都圏の大学へ行きたい。
大学卒業	横手市役所へ就職	市内の実家から通勤 (父、母、話者、妹) <実家の隣に祖母が居住>	公務員試験で都内も合格したが、地元で過ごしたいと思った。母親は戻ってほしいという意向。
結婚	新居は近居	市内の実家から20Mの場所 にあるアパート（話者、妻）	妻は、初めから同居することを望んでいないので、近居という選択。
現在	アパートでの居住を継続	(話者、妻) <実家に父、母、妹>	将来は実家に戻り親と同居、もしくは祖母の家を建て直す予定。

ようになっている。20歳代Dは、次男のため長男意識はもたずに進学や就職を行ってきたと思われ、現在は兄（長男）が北秋田市内に居住しているため、あととりにならない可能性も高いが、兄かDのどちらかがあととりになるという認識をもっている。

由利本荘市50歳代Eは、高校卒業時に進学を希望していたが、長男意識を強く認識し、また親からも直接言われて地元で就職した。40歳代Fは、進学や就職時の理由として長男やあととりという言葉語を語っていないが、結婚後は親と同居して親の介護などをしていくべきという意識をもっている。30歳代Gは、就職時に地元の市役所を選択した理由として地元志向とともに長男意識をあげている。20歳代Hは、次男であるが、兄（長男）が地元へ戻る可能性が低いため、親から地元へ戻ることを望まれて地元へ就職することを決意し、現在は未婚だが、自身があととりであるという意識を明確にもっている。

横手市50歳代Iは、高校卒業時には長男意識を強く認識し、また親からも直接言われて地元で就職した。40歳代Jは、次男のため進学や就職時に長男意識はもっていなかったが、兄が既婚で県外に居住しており地元へ戻る可能性が低い中、結婚時には親を支えたいという意識が高まり、現在ではあととり規範をもっている。30歳代Kは、進学や就職時の理由として長男やあととりという言葉語を語っていないが、将来親と同居することを予定しており、それを促す一つの理由は、親が近くにいるほしいと思っていることである。20歳代Lは、就職時に公務員として首都圏か地元かを選択する中で地元へ戻ることを決めた理由として、自身の地元志向と親から地元へ戻ることを望まれたことをあげている。

ここで、以上の考察から得られる特徴を整理しておきたい。まず、50歳代では、高校卒業時において話者自身が長男意識を当たり前ものとして強く認識しており、また親からも長男として地元に残り同居していくことを強く言われていることである。これは、長男意識が個人の移動に強く影響しているといえよう。

次に、30歳代と40歳代では、50歳代とは異なり、親から長男意識やあととり規範について強く求められた事例がほぼなかった。話者自身の意識としても、明確な長男意識をもって進学や就職を決定したというよりも、頭の片隅にそれも考えながら決断したというようなニュアンスが多い。しかし、結果的に長男が地元で親と同居・近居の生活をしながらあととりとしての役割を予定し、他の兄弟姉妹は県外に居住している事例が多いことを考えると、長男意識の影響は小さくないのではないと思われる。

また、妻の意思を尊重することや、兄弟姉妹との関係性を考慮した行動が顕著になっていることもこの世代の特徴である。妻が将来も同居を望まないため近居を決断する事例、妻が結婚すぐの同居は望まないため一定期間の別居後に途中同居する（予定の）事例、兄（長男）が地元へ戻らない中で次男があととりとしての意識をもつ事例、他の兄弟姉妹が地元へ戻らない状況の中で長男意識が高まる事例などを把握できる。30歳代と40歳代では、親から直接言われてはいないが、長男（あととり）としての意識をどこかでもちながら、妻の意思や兄弟姉妹との関係性を考慮しながら人生の決断をしているように思われる。

次に、20歳代では、30歳代や40歳代と同じように妻や兄弟姉妹とのバランスを取ってい

ることがうかがえる。しかし、30歳代や40歳代と異なるのは、長男（もしくは他の兄弟）があととりとしての役割を果たしていくことを早い段階（若い年齢）から明確に認識し、親もそのあととりを確保するため、あととりとして期待する子の就職時に地元へ戻ることを求めていることである。事例は少ないものの、長男意識が個人の移動に強く影響しているように思われる<sup>10)</sup>。

そして、強調しておきたいことは、12の事例すべての家族において、子の一人（多くは長男）があととりとして結婚後に親と同居もしくは近居し、お墓のことをやっていかなければならないと認識し、将来は親の介護や世話をしていこうと考えていることである。これは、秋田県において長男意識（あととり規範）が以前と比べて弱まりながらも、根幹の部分では基本的に持続しているものと考えられる。

## 5. おわりに

本稿では、東北日本地域に位置する秋田県を事例とし、なぜ20-30歳代において人口性比が高くなるのかについて、長男意識が個人の移動にどのように影響しているのか、という視点から分析・考察を行った。その結果、長男意識の影響は年齢によって異なることが示唆されながらも、多くの事例において、進学・就職時に本人自身が長男意識を自覚し、あるいは家族（親）から長男（あととり）としての役割・期待を求められ、それが進路の決定（移動）に影響を与え、男性を地元に残めている要因として機能し、それが人口性比を高めていることが明らかになった。

数少ない12事例ではあるが、これは、先行研究において蓄積されてきた、東北日本地域

における「直系家族制」規範が基本的に持続している可能性を示している。したがって、人口性比の低い西南日本地域での事例分析を行い、比較検討していくことが必要となるが、それについては今後の課題としたい。

## 注

- 1) 大淵によれば、「少子化とは出生率が人口置換水準（純再生産率でいえば1、合計出生率でいえば2.07程度）を持続的に下回っている状態」（大淵2015：267）であるが、人口置換水準とは、総人口を維持するために必要な合計特殊出生率の値である。
- 2) 高橋によれば、合計特殊出生率とは、ある年次の女性の年齢別出生数を同年齢の女性人口で除した数値である年齢別出生率を計算し、この値を年齢15歳から49歳の年齢範囲で足上げた値のことを指す（高橋2015：23）。
- 3) この時期の合計特殊出生率の回復については、第二次ベビーブームで生まれた団塊ジュニアを含む世代が、先送りしていた出産を30歳代において取り戻した行動によるリバウンド効果の「キャッチアップ行動」であると捉えられる（岩澤・金子、2013）。
- 4) 少子化の主要因は未婚化であり、未婚化に対して十分な対策を行ってこなかったことが少子化を克服できない要因と考えられるが、この点に関しては（鬼頭2011：220-223）（松田2013：219-220）などを参照されたい。
- 5) 50歳時未婚割合は、かつて生涯未婚率と表現されていたもので、45-49歳と50-54歳の未婚率を足して2で除した値のことである。
- 6) 人口性比とは、女子人口100人に対する男子の人数を表している。
- 7) 家族の地域性研究を整理した文献としては（上野、1992）が詳しい。
- 8) 多くの地域において、県庁所在地とその周辺は若年女性が集まり、人口性比が低くなりやすいため、それ以外の市町村では県平均よりも人口性比

が高くなりやすい。

- 9) 筆者から「長男意識はありますか?」と基本的に質問していない。会話の中で、話者が「長男(あととり)だから家を継いでいく」、「長男だから親の面倒をみていく」というような表現で話したときに、話者が長男意識をもってしていると捉えることにした。
- 10) 話者の姉が既婚で市内に居住しているにもかかわらず、次男の話者をあととりとして地元へ戻すという考えに、家を継承するという規範がうかがえる。親の介護等を考えるのであれば、近くに住む娘(話者の姉)で十分役割を果たせると思われるからである。

## 参考文献

- 石川義孝、2003、「わが国農村部における男子人口の結婚難」石原潤編『農村空間の研究<下>』大明堂、289-305。
- 岩澤美帆・金子隆一、2013、「分母人口を限定した出生力指標から見る2005年以降の期間合計出生率反転構造」『人口問題研究』第69巻第4号、国立社会保障・人口問題研究所。
- 岩澤美帆、2015、「少子化をもたらした未婚化および夫婦の変化」高橋重郷・大淵寛編著『人口減少と少子化対策』原書房。
- 上野和男、1992、『日本民俗社会の基礎構造』ぎょうせい。
- 大淵寛、2015、「人口政策としての少子化対策(試論)」高橋重郷・大淵寛編著『人口減少と少子化対策』原書房。
- 蒲生正男、1960、『日本人の生活構造序説』誠信書房。
- 鬼頭宏、2011、『2100年、人口3分の1の日本』メディアファクトリー。
- 工藤豪、2012a、「結婚動向の地域性——未婚化・晩婚化からの接近」『人口問題研究』67(4)、3-20。
- 工藤豪、2012b、「未婚化・晩婚化行為の地域性——東日本地域を中心にして」『比較家族史研究』26、200-231。
- 工藤豪、2019、「少子化は克服できるのか」清水浩昭・工藤豪・菊池真弓・張燕妹『新訂 少子高齢化

社会を生きる』人間の科学新社。

- 国立社会保障・人口問題研究所編集・発行、2019、『人口統計資料集 2019』。
- 鈴木透、1989、「結婚難の地域構造」『人口問題研究』45(3)、14-28。
- 高橋重郷、2015、「日本と欧州の低出生率と家族・労働政策」高橋重郷・大淵寛編著『人口減少と少子化対策』原書房。
- 中川聡史、2011、「性比と結婚」石川義孝ほか編『地域と人口からみる日本の姿』古今書院、57-64。
- 松田茂樹、2013、『少子化論——なぜまだ結婚・出産しやすい国にならないのか』勁草書房。

## 付記1

本稿は、JSPS科研費「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究(代表 岩澤美帆) 基盤研究(A) 平成25~29年度 課題番号25245061」による助成を受けた。